

議員提出議案

意見書(要旨)

本定例会では意見書5件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は下記のとおりです。

農林水産物・食品の輸出
力強化を求める意見書

政府は2019年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円に増大させ、その実績を基に新たに2030年までに5兆円の実現を目指す目標を掲げている。世界中で日本食ブームに沸く中、国内外において日本食・食文化への理解をより確固なものとし、日本の農林水産物・食品の強みを生かせる市場を国内外に創造していく必要がある。農林漁業者や食品事業者のチャレンジや創意工夫が一層引き出され、意欲的な取り組みが行われるべく、政府に対し、①販売ルート②高効率で低コストな物流体制の構築③ハード・ソフト両面のインフラ整備を実現するよう強く要望する。

内閣総理大臣ほか6件宛て

選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書

18年2月に内閣府が公表した世論調査では選択的夫婦別姓制度の導入に賛成・容認と答えた国民は66・9%にのぼる。最高裁は15年12月に、夫婦同姓規定を合憲とする一方「選択肢が設けられていないことの不合理」については裁判では見出すことは困難とされ、「民主主義的なプロセス」等により検討されるべきであると、民法の見直しを国会に委ねたが、議論が進まない状況にある。最高裁判決の趣旨を踏まえ、適切な法的選択肢を用意することは国の責務と考える。よって、町田市議会は国会及び政府に対し、民法を改正し、選択的夫婦別姓制度を法制化することを求める。

内閣総理大臣ほか4件宛て

妊婦が安心してできる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書

妊婦は診断が難しい疾患や合併症に見舞われる頻度が高く、診療には特別な注意が必要とされる。妊娠の継続や胎児に配慮した適切な診療を評価するため、平成30年度診療報酬改定において妊婦加算が新設されたが、関係者に十分な説明がないまま実施されたことと運用上の問題が指摘されている。こうした指摘を受け、妊婦加算は凍結され改めて議論することとした。

よって、町田市議会は、妊婦加算の見直しに当たっては、妊婦が加算分を自己負担することの影響にも十分配慮しつつ、妊婦が安心して医療を受けられる体制の構築を求める。

内閣総理大臣ほか4件宛て

UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書

都市再生機構(UR)の賃貸住宅の設備は、全国的に老朽化してきており、居住者の高齢化も進んでいる。このため、高齢者向け優良賃貸住宅の家賃減額の継続や修繕など居住者の負担軽減に向けた対策などが求められてきた。

そこで、国及び機構に対し、多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まいとまちとなるよう、UR賃貸住宅ストックの活用にあたっては、住民の意見を丁寧に聞き取り居住の安定確保を図ることを求める。

内閣総理大臣ほか5件宛て

食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書

国内の食品ロスは646万トン(2015年度)と推計されており、その削減は国にとって喫緊の課題である。国、地方公共団体、事業者、消費者等が一体となって、食品ロスを一層強力に削減する必要がある。①食品ロス削減を総合的に推進するための法律の制定を含めたより一層の取り組みを実施②食品事業者の廃棄抑制や消費者への普及・啓発、学校等における食育・環境教育の実施など、国民運動をこれまで以上に強化③フードバンクなどの取り組みをさらに支援、以上3つの事項について真摯に取り組むことを強く求めるものである。

内閣総理大臣ほか9件宛て

町田市議会の会議録

町田市議会のホームページ、市庁舎3階の議会図書室又はお近くの図書館でご覧いただくことができます。
(本定例会の会議録は、5月末に完成予定です。)

市議会を傍聴しませんか

市庁舎3階の受付カウンターまでお気軽にお越しください。次回6月定例会の日程は1面をご覧ください。

議員提出議案第1号
町田市産業振興基本
条例の一部を改正する
条例

同条例に基づき、町田市では産業振興に関する施策を展開してきたが、ICT技術の産業分野への急速な普及や、消費者の価値観の変化、経済のグローバル化など、市の産業振興を取り巻く環境変化に対応しながら、地域経済の持続的な発展を促すため、次の視点から改正するものである。

第1に、今後想定される労働力人口減少やAI、IoTなどの技術革新に留意した、産業振興施策を展開すること。

第2に、町田市の地域経済、地域産業の持続的な発展のためには、地域の資源を使って、新たな価値を生み出していく「地域内の経済循環」が重要

第16期町田市
議会改革調査
特別委員会を開催

2月1日、3月14日、4月22日に開催され、左記の付議事件について審査が行われた。

付議事件

①議員の調査活動等に関する事項

②議会の権能強化及び環境整備に関する事項

③市民と議会の関わりに関する事項

④議会の情報提供に関する事項

平成30年度
3月補正予算の
あらまし

一般会計と特別会計を合わせた3月補正予算額は、△23億734万4千円となります。

一般会計補正額のうち歳入は、地方特例交付金194万7千円、使用料及び手数料702万8千円、国庫支出金12億196万1千円、都支出金12億91万4千円、財産収入115万7千円、財産収入115万7千円、繰入金1億49万16万5千円、諸収入178万6千円、市債15億6330万円で、歳出の主なものは次のとおりです。

総務費

情報システム費の情報システム運営費11億3732万5千円、財政管理費の財政事務費9億4658万円。

民生費

障がい者福祉費の障がい者サービス給付事業費2億3710万6千円、医療事業総務費の国民健康保険事業会計繰入金12億4154万円。

衛生費

資源化政策費の資源化推進費1億144万7千円、循環型施設整備費の資源化施設整備費15億8632万8千円。

土木費

道路整備費の準幹線道路新設改良事業費1億5750万9千円、公園緑地費の薬師池公園四季彩の杜事業費11億7815万1千円。

平成30年度(2018年度)3月補正 会計別予算構成表

(単位:千円)

区分	補正前の額	構成比(%)	補正額	計	構成比(%)
一般会計	154,636,292	57.2	△1,509,251	153,127,041	57.2
国民健康保険事業会計	43,953,244	16.3	550,367	44,503,611	16.6
下水道事業会計	11,228,025	4.2	△347,909	10,880,116	4.1
特別会計					
介護保険事業会計	33,854,869	12.5	△515,117	33,339,752	12.4
後期高齢者医療事業会計	11,117,946	4.1	△98,763	11,019,183	4.1
病院事業会計	15,339,083	5.7	△386,671	14,952,412	5.6
収益的資本的	14,482,341	5.4	△386,671	14,095,670	5.3
小計	856,742	0.3	-	856,742	0.3
小計	115,493,167	42.8	△798,093	114,695,074	42.8
合計	270,129,459	100.0	△2,307,344	267,822,115	100.0

4月17日に
アメリカ合衆国
コロラド州
アダムズ郡の視察団が
町田市議会を訪問

◎3月定例会の日程

日	月	内容	傍聴者数:133名
28(木)	9	議会運営委員会	
22(金)	13	議会運営委員会	
20(水)	23	議会運営委員会	
19(火)	19	議会運営委員会	
18(月)	6	議会運営委員会	
15(金)	11	議会運営委員会	
14(木)		第16期町田市議会改革調査特別委員会	
13(水)	6	常任委員会(文教社会・建設)	
12(火)	7	常任委員会(総務・健康福祉)	
8(金)	16	常任委員会(総務・健康福祉)	
7(木)	8	議会運営委員会	
26(火)		全員協議会	
25(月)		議会説明会	
22(金)	4	議会運営委員会	
20(水)	11	議会運営委員会(総務・健康福祉・文教社会・建設)	

目の不自由な方のために、点字と声(カセットテープ版、デジ版)の「町田市議会だより」を発行しています。ご希望の方は、議会事務局調査法制係(☎042-724-4049)までお申し込みください。

Twitterを
利用しています!

アカウント
町田市議会
(町田市公式)
@machida_gikai